

**貸 借 対 照 表**

(平成17年3月31日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>10,874</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,697</b>
現金預金	918	支払手形	1,340
受取手形	212	買掛金	4,710
売掛金	6,081	短期借入金	2,995
製品	1,485	1年以内返済予定長期借入金	176
原材料	47	未払金	422
仕掛品	1,659	未払法人税等	249
貯蔵品	34	未払消費税等	20
短期貸付金	4	未払費用	233
繰延税金資産	344	預り金	119
その他の流動資産	179	賞与引当金	354
貸倒引当金	93	製品保証引当金	34
<b>固定資産</b>	<b>7,345</b>	設備関係支払手形	40
<b>有形固定資産</b>	<b>3,659</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,822</b>
建物	1,060	長期借入金	23
構築物	83	退職給付引当金	2,696
機械及び装置	1,135	役員退職慰労引当金	102
車両運搬具	13		
工具器具備品	346		
土地	1,014	<b>負債計</b>	<b>13,520</b>
建設仮勘定	6	<b>資本金</b>	<b>1,080</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>46</b>	資本金	1,080
施設利用権	1	<b>資本剰余金</b>	<b>117</b>
ソフトウェア	39	資本準備金	117
その他無形固定資産	5	<b>利益剰余金</b>	<b>1,992</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,638</b>	利益準備金	171
投資有価証券	3,002	任意積立金	1,510
子会社株式	29	当期末処分利益	311
子会社出資金	218	<b>株式等評価差額金</b>	<b>1,511</b>
長期貸付金	15	<b>自己株式</b>	<b>2</b>
子会社長期貸付金	168		
繰延税金資産	122		
その他投資	83		
貸倒引当金	0		
		<b>資本計</b>	<b>4,699</b>
<b>合計</b>	<b>18,220</b>	<b>合計</b>	<b>18,220</b>

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成 16 年 4 月 1 日  
至 平成 17 年 3 月 31 日 〕

科目	金額	
	百万円	百万円
<b>( 経常損益の部 )</b>		
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
売上高		31,136
<b>営業費用</b>		
売上原価	28,696	
販売費及び一般管理費	1,923	30,619
<b>営業利益</b>		<b>516</b>
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息配当金	85	
その他収益	52	137
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17	
その他費用	75	93
<b>経常利益</b>		<b>560</b>
<b>( 特別損益の部 )</b>		
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	0	0
<b>特別損失</b>		
有形固定資産売却損	0	
有形固定資産廃却損	18	
投資有価証券売却損	2	
退職給付会計基準変更時差異償却額	242	264
<b>税引前当期純利益</b>		<b>296</b>
法人税、住民税及び事業税	537	
法人税等調整額	402	134
<b>当期純利益</b>		<b>162</b>
<b>前期繰越利益</b>		<b>148</b>
<b>当期末処分利益</b>		<b>311</b>

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 原価法に基づく移動平均法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの…… 原価法に基づく移動平均法を採用している。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料…… 原価法に基づく先入先出法を採用している。

貯蔵品 …… 原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用している。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

#### (3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上している。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,211百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌期から費用処理している。

退職給付信託に関する税務上の取扱い

(単位:百万円)

	退職一時金制度	適格退職年金制度	合計
年金資産控除前 退職給付引当金残高	2,454	655	3,110
退職給付信託における 年金資産額	413	-	413
差引 退職給付引当金残高	2,041	655	2,696

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金である。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### (貸借対照表の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		11,819 百万円
3. 子会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	1,255 百万円
	長期金銭債権	168 百万円
	短期金銭債務	80 百万円
4. 担保に供している資産	有形固定資産	1,651 百万円
5. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額		57 百万円
6. 商法施行規則第 124 条第 1 項第 3 号に規定する純資産額は 1,511 百万円である。		

### (損益計算書の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。		
2. 子会社との取引高		
	営業取引高	2,619 百万円
	営業以外の取引高	73 百万円
3. 1 株当たりの当期純利益		6 円 91 銭